

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	11,755,194			10,487,731	実質収支比率			2.3	4.4	
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	262,008	446,147	(※1)	(88.3)	(89.0)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	120,593	173,643	標準財政規模	6,282,950	6,200,758					
					近畿	○	実質収支	141,415	272,504	財政力指数	0.25	0.25					
					中部	×	単年度収支	-131,089	247,764	公債費負担比率	18.4	17.9					
人口	平成27年国調(人)	14,819	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	2,273	1,547	健全化判断比率							
	平成22年国調(人)	16,004			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-7.4			低開発	×	積立金取崩し額	130,000	193,000	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	14,298	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-258,816	56,311	実質公債費比率	10.6	10.2				
	うち日本人(人)	14,155	第1次	1,184	958												
	平31.01.01(人)	14,587		16.0	13.5												
	うち日本人(人)	14,458	第2次	1,782	1,713												
	増減率(%)	-2.0		24.1	24.1												
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	4,421	4,450												
面積(km ²)	241.01	59.8		62.5													
人口密度(人/km ²)	61																
世帯数(世帯)	5,291																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,463,722	13,694,508						
	市区町村長	1	7,360		一般職員	141	429,204	3,044	うち公的資金	8,376,248	8,485,863						
	副市区町村長	1	5,888		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	357,247	1,150,190						
	教育長	1	5,336		うち技能労務職員	7	22,372	3,196	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,200		教育公務員	13	37,310	2,870	土地開発基金現在高	105,224	105,209						
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,021,030	2,027,757						
	議会議員	14	2,080		合計	154	466,514	3,029	減債基金	384,195	265,000						
						ラスパイレシ指数			96.7	その他特定目的基金	1,185,400	1,109,547					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(12)	七釜温泉配湯事業特別会計	(13)	北但行政事務組合	(22)	温泉町夢公社						
(2)	浜坂地区残土処分場事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(9)	下水道事業会計						(14)	美方郡広域事務組合(一般会計)					
(3)	温泉地区残土処分場事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(10)	公立浜坂病院事業会計						(15)	美方郡広域事務組合(農業共済)					
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	浜坂温泉配湯事業会計						(16)	但馬広域行政事務組合					
												(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合				
												(18)	兵庫県市町村交通災害共済組合				
												(19)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合				
												(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
												(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,367,826	11.6	1,367,826	22.3	普通税	1,335,807	97.7
地方譲与税	88,624	0.8	88,624	1.4	法定普通税	1,335,807	97.7
利子割交付金	1,427	0.0	1,427	0.0	市町村民税	548,480	40.1
配当割交付金	9,252	0.1	9,252	0.2	個人均等割	23,034	1.7
株式等譲渡所得割交付金	4,954	0.0	4,954	0.1	所得割	465,547	34.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,368	2.4
地方消費税交付金	249,348	2.1	249,348	4.1	法人税割	26,531	1.9
ゴルフ場利用税交付金	3,532	0.0	3,532	0.1	固定資産税	665,787	48.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	656,516	48.0
自動車取得税交付金	16,611	0.1	16,611	0.3	軽自動車税	54,005	3.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	67,535	4.9
自動車税環境性能割交付金	4,678	0.0	4,678	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	35,644	0.3	35,644	0.6	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,142	0.0	4,142	0.1	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,941	0.0	2,941	0.0	目的税	32,019	2.3
軽自動車税減収補填特例交付金	596	0.0	596	0.0	法定目的税	32,019	2.3
子ども・子育て支援臨時交付金	27,965	0.2	27,965	0.5	入湯税	32,019	2.3
地方交付税	5,023,258	42.7	4,335,658	70.7	事業所税	-	-
普通交付税	4,335,658	36.9	4,335,658	70.7	都市計画税	-	-
特別交付税	687,600	5.8	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	6,805,154	57.9	6,117,554	99.7	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,298	0.0	2,298	0.0	合計	1,367,826	100.0
分担金・負担金	8,300	0.1	-	-			
使用料	176,879	1.5	8,536	0.1			
手数料	52,328	0.4	-	-			
国庫支出金	514,880	4.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	944,566	8.0	-	-			
財産収入	16,347	0.1	4,757	0.1			
寄附金	142,025	1.2	-	-			
繰入金	219,446	1.9	-	-			
繰越金	325,147	2.8	-	-			
諸収入	426,032	3.6	120	0.0			
地方債	2,121,792	18.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	194,792	1.7	-	-			
歳入合計	11,755,194	100.0	6,133,265	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.7	92.1
(%)	年	99.3	96.2
		98.1	87.7
		98.6	88.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,972,800	実質収支	7,555
病院	545,190	再差引収支	-18,035
下水道	528,541	加入世帯数(世帯)	2,049
上水道	126,613	被保険者数(人)	3,287
観光施設	300	被保険者	78
国民健康保険	163,686	1人当り	-
その他	608,470	保険税(料)収入額	329
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	102,106	0.9	-	102,106
総務費	1,448,697	12.6	5,179	1,136,964
民生費	2,135,106	18.6	34,486	1,271,150
衛生費	1,120,003	9.7	-	888,503
労働費	27,636	0.2	-	14,466
農林水産業費	903,531	7.9	299,119	241,429
商工費	384,742	3.3	-	196,679
土木費	2,425,107	21.1	1,708,795	1,014,841
消防費	593,111	5.2	-	413,301
教育費	808,966	7.0	127,202	616,236
災害復旧費	107,370	0.9	-	24,606
公債費	1,436,811	12.5	-	1,395,283
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,493,186	100.0	2,410,649	7,315,564

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,725,148	32.4	2,899,778	2,870,214	45.4
人件費	1,319,500	11.5	1,158,058	1,134,062	17.9
うち職員給	773,167	6.7	650,802	-	-
扶助費	968,837	8.4	346,437	340,869	5.4
公債費	1,436,811	12.5	1,395,283	1,395,283	22.0
元利償還金	1,436,687	12.5	1,395,159	1,395,159	22.0
内 うち元金	1,352,578	11.8	1,311,990	1,311,990	20.7
訳 うち利子	84,109	0.7	83,169	83,169	1.3
一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
その他の経費	5,250,019	45.7	4,001,486	2,546,064	40.2
物件費	1,762,224	15.3	1,301,170	978,022	15.5
維持補修費	91,373	0.8	89,768	89,329	1.4
補助費等	1,858,048	16.2	1,556,216	872,926	13.8
うち一部事務組合負担金	402,502	3.5	380,711	376,044	5.9
繰出金	741,585	6.5	631,088	605,787	9.6
積立金	286,767	2.5	151,422	-	-
投資・出資金・貸付金	510,022	4.4	271,822	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,518,019	21.9	414,300	-	-
うち人件費	100,725	0.9	84,751	-	-
普通建設事業費	2,410,649	21.0	389,694	-	-
うち補助	318,041	2.8	5,227	-	-
うち単独	2,015,399	17.5	382,233	-	-
災害復旧事業費	107,370	0.9	24,606	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,493,186	100.0	7,315,564	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various financial metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and other financial indicators.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for name, income, expenditure, and other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with multiple columns for various financial and operational data.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

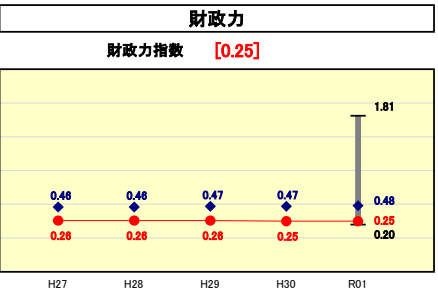
Large table comparing current debt service burden and future debt burden, including sub-tables for debt service ratios and future burden ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,298人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,155人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	11,765,194千円	将来負担比率	84.6%
歳出総額	11,493,186千円		
実質収支	141,415千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-1 H29 III-1
標準財政規模	6,282,950千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1
地方債現在高	14,463,722千円		



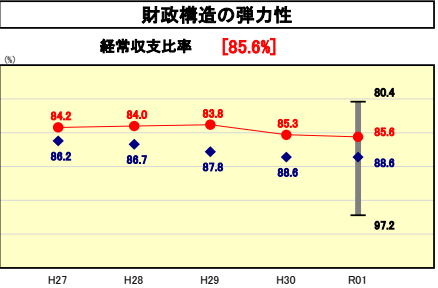
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 52/56 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

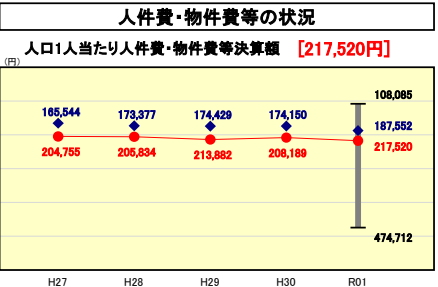
単年度財政力指数の推移は、平成27年度0.260、平成28年度0.258、平成29年度0.251、平成30年度0.254、令和元年度0.248となっている。
 財政力指数は、当該年度以前3か年の平均値となっており、平成28年度と令和元年度の単年度財政力指数の相対により、平成30年度0.254から令和元年度0.250へ0.004%悪化した。
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による個人・法人税の減収、地価の下落に伴う固定資産税の減収等により、税収増が見込めず財政基盤が弱い状況となっており、財政力指数は、類似団体平均を下回っている。今後も経常的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 14/56 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.2

経常収支比率の分析欄

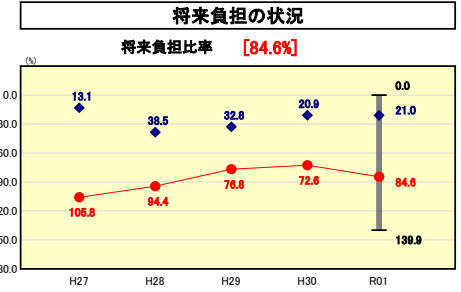
経常収支比率(算定上の分子となる経常一般財源は、地方税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等が減少となったものの、地方譲与税、配当割交付金、普通交付税が増額となり、6,133,265千円(前年度比121,550千円増、2.0%増)となった。また、臨時財政対策債は、臨時財政対策債は、194,792千円(前年度比61,070千円減、23.9%減)となった。
 分子となる経常一般財源は、人件費や補助費等の経常一般財源が減少となったものの物件費、扶助費の増、H27北但こみ処理施設整備事業等の大型事業の元金償還開始に伴う公債費の増などにより、経常一般財源は増となり、経常経費充当一般財源総額では5,418,278千円(前年度比68,657千円増、1.3%増)となった。結果分子、分母ともに増となったものの、分子の増加率がわずかに上回ったため経常収支比率は上昇し、85.6%(前年度比0.3%増)となった。経常収支比率は、類似団体と比較3.0%下回ったものの、今後も経常的経費の抑制に努め、経常収支比率の改善を目指す。



類似団体内順位 48/56 全国平均 135,880 兵庫県平均 134,505

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

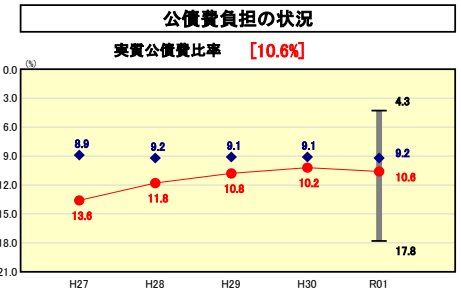
人件費は、前年度末の退職者増による職員給・給料、期末勤勉手当の減により減、一方で、物件費は、昨年度に比べ全体的に委託料が増となっている。
 人口一人あたり人件費・物件費等の状況は、類似団体平均より依然として高い。
 職員の節約意識の向上、コスト意識の高揚等により経費削減を図る。



類似団体内順位 49/56 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

将来負担比率の分析欄

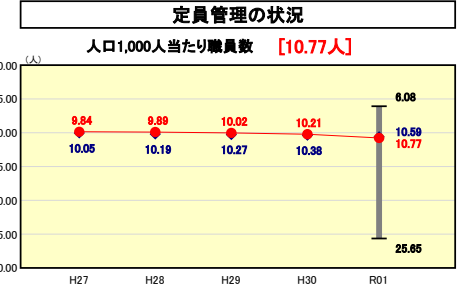
将来負担額について、大型事業の実施による地方債残高の増加により12.0%悪化した。類似団体平均と比較すると高率であり、今後も、地方債の発行は、交付税算入率の高い起債にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立ができるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 40/56 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

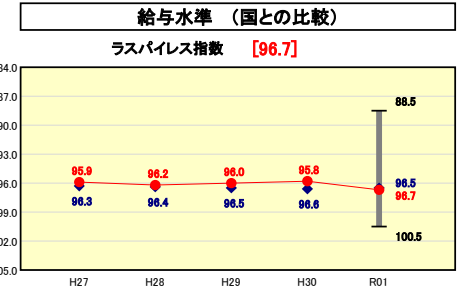
単年度実質公債費比率の推移は、平成27年度12.3%、平成28年度10.2%、平成29年度10.1%、平成30年度10.6%、令和元年度11.2%となっている。
 実質公債費比率の分子の基準値である公債費・元利償還金の額は、H27北但こみ処理施設整備事業等の元金償還開始により、前年度比64,128千円増となるなど実質公債費比率分子は、555,647千円(前年度比38,897千円増、7.5%増)となった。一方で、分母も62,573千円増となり、分子、分母ともに増となったものの、分子の増加率が上回ったため、令和元年度単年度の実質公債費比率が0.6%悪化した。
 令和元年度の実質公債費比率は、3か年平均で10.6%(前年度比0.4%増)となった。しかし、依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後は、財政収支見直し(財政計画)に基づき投資的事業を計画的に必要最小限に抑え、公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 33/56 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人あたり職員数は、ほぼ類似団体内の平均値になっている。
 ただし、人口減少等により普通交付税が減少しており、より効率的な行政運営が求められているため、今後も令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。



類似団体内順位 24/56 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員年代構成の変動により、本町のラスパイレス指数は96.7%となり、類似団体との比較でも、0.2%上回っている。
 今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイレス指数の増高抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

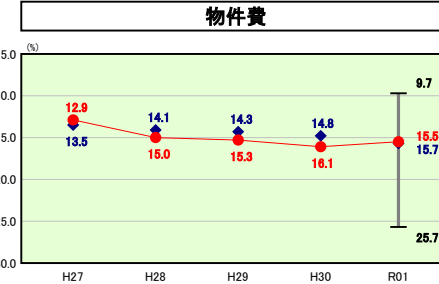
兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

人口	14,298	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,155	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実収公債費比率	10.6	%
歳入総額	11,755,194	千円	将来負担比率	84.6	%
歳出総額	11,493,186	千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-1 H29 III-1	
実収収支	141,415	千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	6,282,950	千円			
地方債現在高	14,463,722	千円			

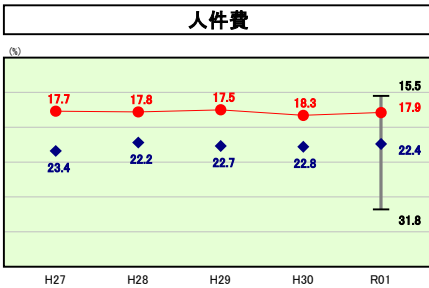


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



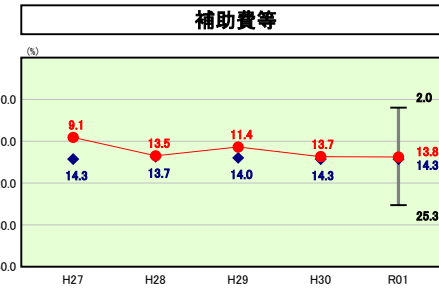
類似団体内順位 35/56 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.9

物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率は、15.5%で、類似団体平均を0.2%下回っている。職員の節約意識の啓発、競争によるコスト削減等により経常的経費の削減に取り組んでおり、前年度比0.6%減となった。今後も、委託事務の長期継続契約及び効率的な出張による旅費の削減など職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。



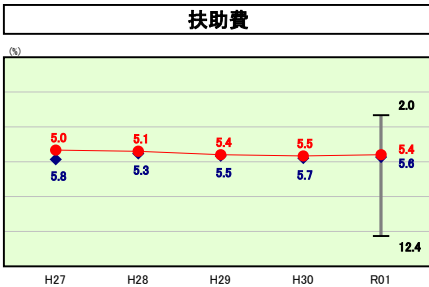
類似団体内順位 4/56 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.1

人件費の分析欄
 人件費の経常収支比率は、退職者の補充抑制による人員削減等を行ってきたことにより、17.9%で、類似団体平均を4.5%下回っている。少子及び高齢化とともに、人口減少が続き、普通交付税を中心する一般財源が減少し、より効率的な行財政運営が求められるため、今後も令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。



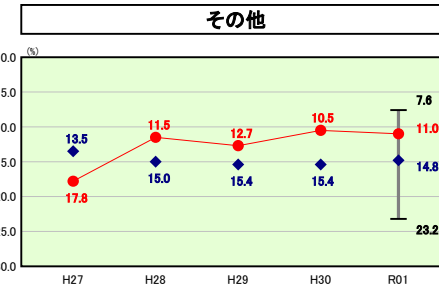
類似団体内順位 21/56 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は、13.8%で、類似団体平均を0.5%下回っている。平成30年度より補助費等の金額は減少しているが、経常経費充当一般財源が増となったため、前年度比0.1%増となった。人口減少に伴う普通交付税の減少とうにより、一般財源の経費削減を行う必要があるため、今後は、公営企業会計の中長期計画(経営戦略)を策定するなど、経営改善や事業見直し、補助団体等の自立を求めていく。



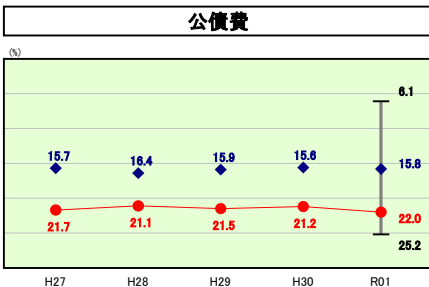
類似団体内順位 25/56 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率は、5.4%で、類似団体平均を0.2%下回っている。前年度に比べ0.1%減となっている。扶助費の増加は、財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。



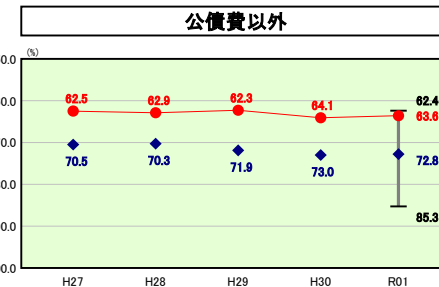
類似団体内順位 11/56 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、11.0%で、類似団体平均を4.8%下回っている。令和元年度は、道路等に係る維持補修費の増(前年度比35.5%増)などにより、前年度比0.5%増となった。



類似団体内順位 52/56 全国平均 16.5 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率は、22.0%で、類似団体平均を6.2%、大きく上回っている。地方債の発行は、平成20年度から平成26年度まで、収支見直し(財政計画)に基づく計画的な事業実施と投資的事業の整理・平準化により新発債発行額を抑制してきた結果、公債費に係る経常収支比率は年々減少しつつあったが、令和元年度は、H27北ごみ処理施設整備事業等の元金償還開始により、0.8%増加した。今後2~3年間は、認定ごみ園整備等大型事業が計画されている。しかし、本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後も収支見直し(財政計画)に基づき事業実施し、類似団体の平均程度の水準に近づけるよう努める。



類似団体内順位 2/56 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

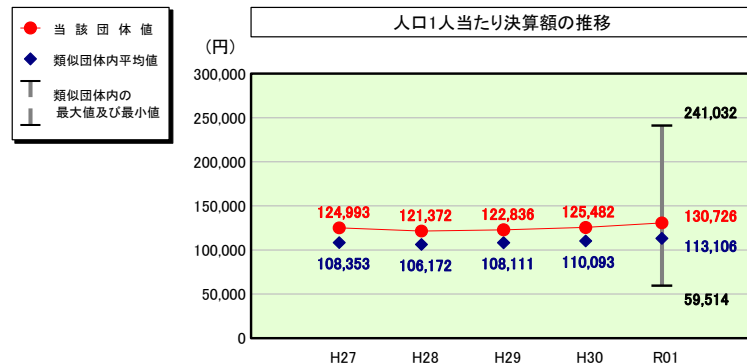
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、63.6%で、類似団体平均を9.2%下回っている。今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

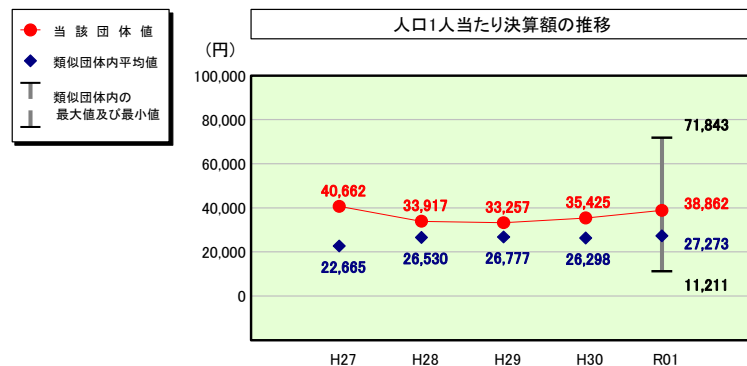
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,319,500	92,286	89,061	3.6
賃金 (物件費)	281,932	19,718	10,104	95.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	299,129	20,921	14,957	39.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	31,560	2,207	435	407.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,008	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	100,725	7,045	2,366	197.8
▲退職金	▲163,723	▲11,451	▲7,825	46.3
合計	1,869,123	130,726	113,106	15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.77	10.59	0.18
ラスパイレース指数	96.7	96.5	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

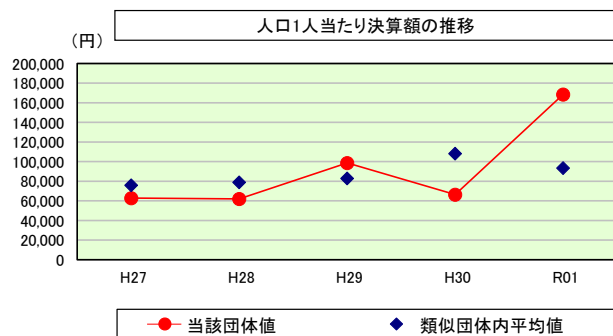


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,436,687	100,482	58,419	72.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	499,885	34,962	22,315	56.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	470	33	3,809	▲99.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	488	34	857	▲96.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	124	9	5	80.0
▲特定財源の額	▲41,528	▲2,904	▲1,465	98.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,340,479	▲93,753	▲56,668	65.4
合計	555,647	38,862	27,273	42.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

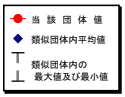
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	970,890	62,837	▲8.9	75,972	▲10.8	1.9
うち単独分	644,679	41,724	▲7.8	40,712	4.8	13.0
H28	940,859	62,005	▲1.3	78,903	3.9	▲5.2
うち単独分	780,886	51,462	23.3	49,201	20.9	2.4
H29	1,467,904	98,742	59.2	82,993	5.2	54.0
うち単独分	1,131,016	76,081	47.8	46,787	▲4.9	52.7
H30	967,813	66,348	▲32.8	108,252	30.4	▲63.2
うち単独分	658,922	45,172	▲40.6	50,321	7.6	▲48.2
R01	2,410,649	168,600	154.1	93,492	▲13.6	167.7
うち単独分	2,015,399	140,957	212.0	53,316	6.0	206.0
過去5年間平均	1,351,623	91,706	34.1	87,922	3.0	31.1
うち単独分	1,046,180	71,079	52.1	48,067	6.9	45.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

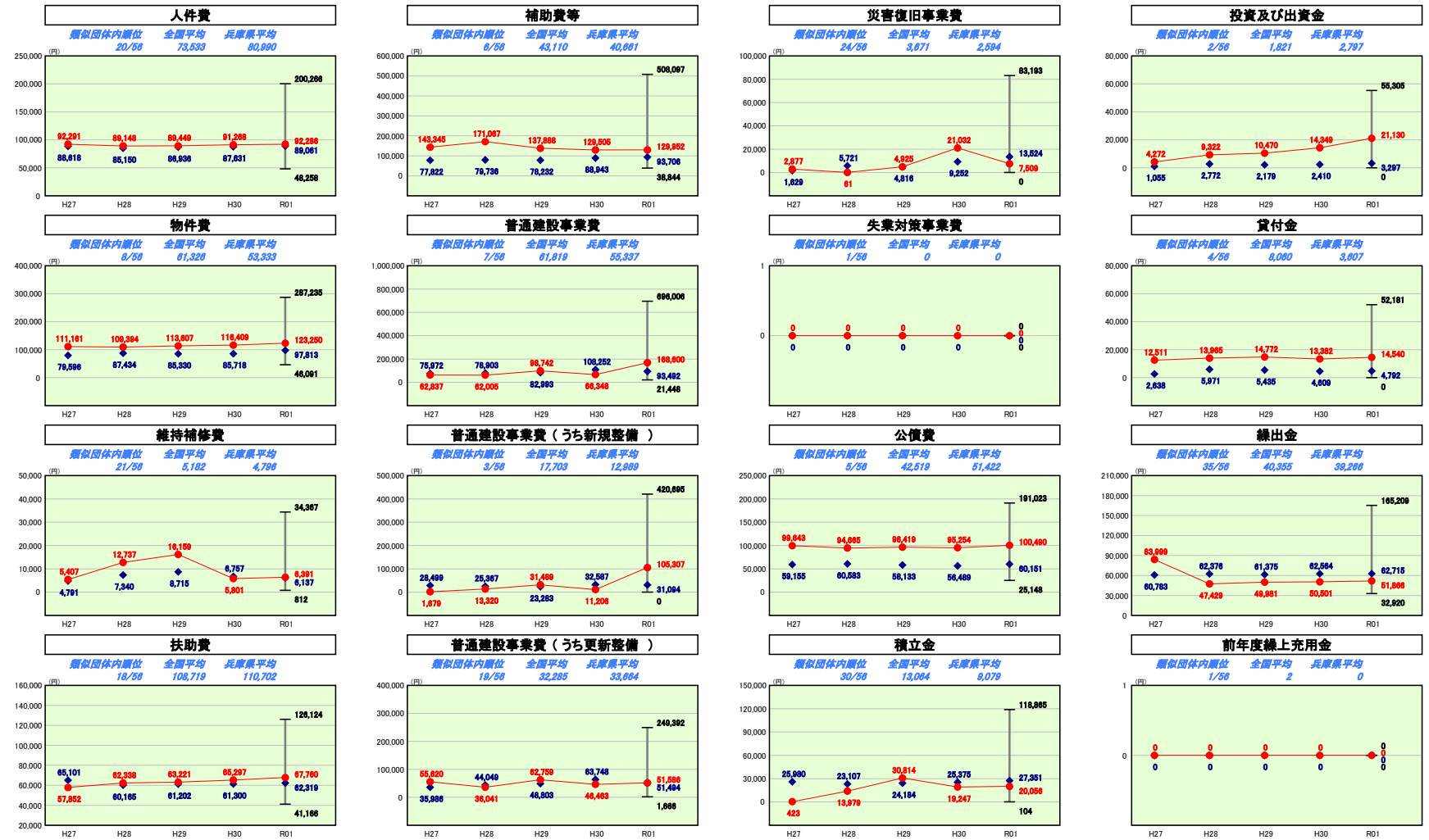
令和元年度

兵庫県新温泉町

人口	14,298人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,155人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	11,755,194千円	将来負担比率	84.6%
歳出総額	11,493,186千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
実質収支	141,415千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	6,282,950千円		
地方債現在高	14,463,722千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、職員の年齢構成が高く、92,286千円(類似団体比較3,225円高)となっている。今後も令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。
 物件費は、123,250千円(類似団体平均比較25,437円高)で、類似団体平均の約1.26倍となっている。臨時職員に係る賃金や委託料等の増が主な要因だが、今後も経費等の見直し、削減に努める。
 補助費等は、129,852千円(類似団体平均比較36,246円高)で、類似団体平均の約1.39倍となっている。主に水道事業や下水道事業への補助金の増や、公立浜坂病院の経営改善補助金の影響が大きくなっており、今後は、病院事業の経営改善を図っていく。
 普通建設事業費は、168,800千円(類似団体平均比較75,108円高)で、類似団体平均の約1.80倍となっている。これは、3年間かけて実施している新残土処分場整備事業による要因が大きい。今後も大型事業が控えていることから、計画的な事業実施に努め、普通建設事業費を中心とする投資的経費は、可能な限り抑制していく。
 公債費は、平成27年度に行なった大型事業の元金償還開始等により、100,490千円(類似団体比較40,339円高)で、類似団体平均の約1.67倍となっている。地方債残高が増えないよう、新規発行地方債の抑制に努めるとともに、交付税算入率の高い、有利な地方債の発行に努める。
 貸付金は、14,540千円(類似団体平均比較9,748円高)で、主に公立浜坂病院事業会計への貸付金であり、類似団体平均の約3.03倍となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

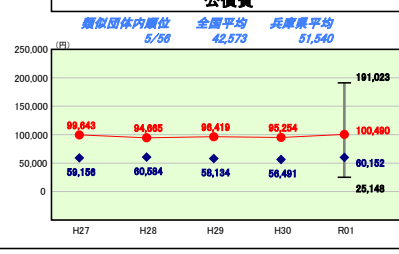
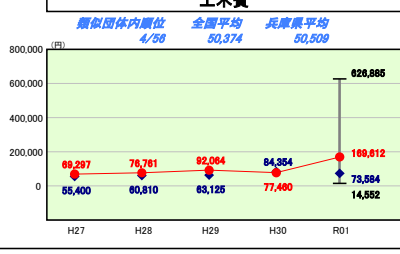
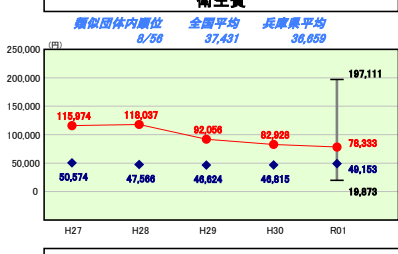
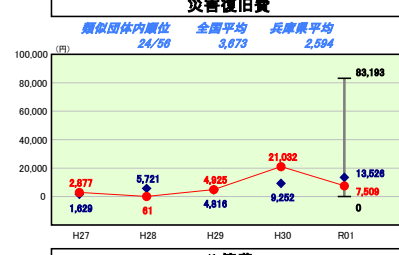
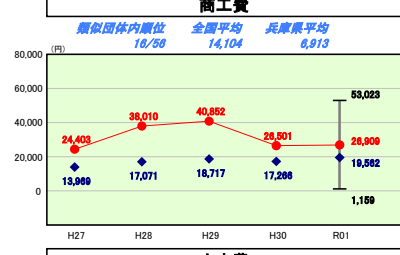
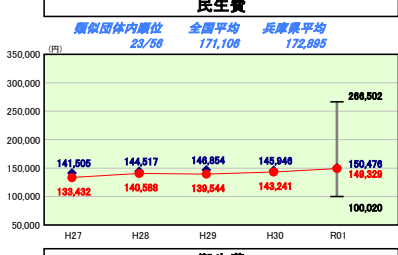
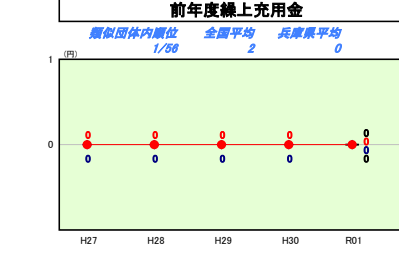
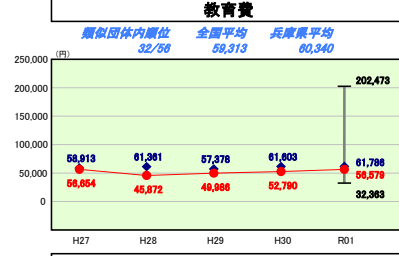
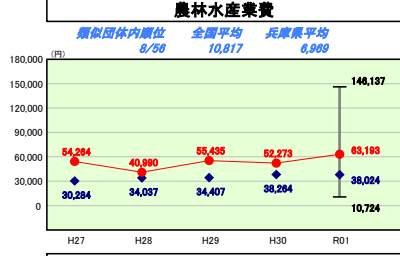
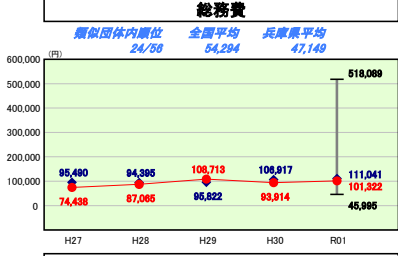
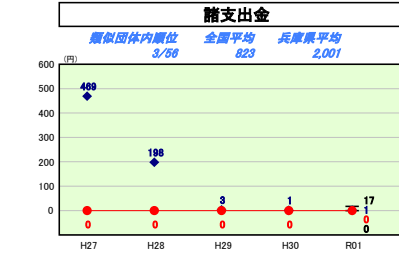
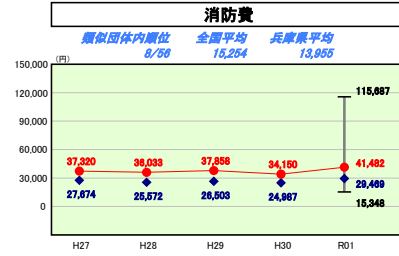
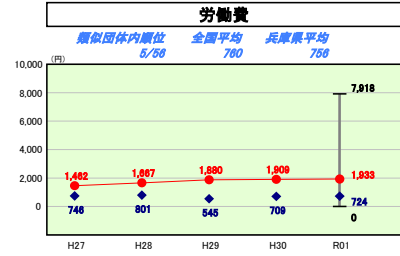
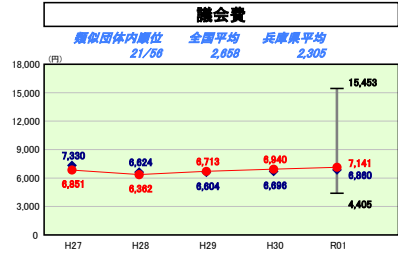
令和元年度

兵庫県新温泉町

人口	14,298人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,155人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	11,755,194千円	将来負担比率	84.6%
歳出総額	11,493,186千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
実質収支	141,415千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	6,282,950千円		
地方債現在高	14,463,722千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

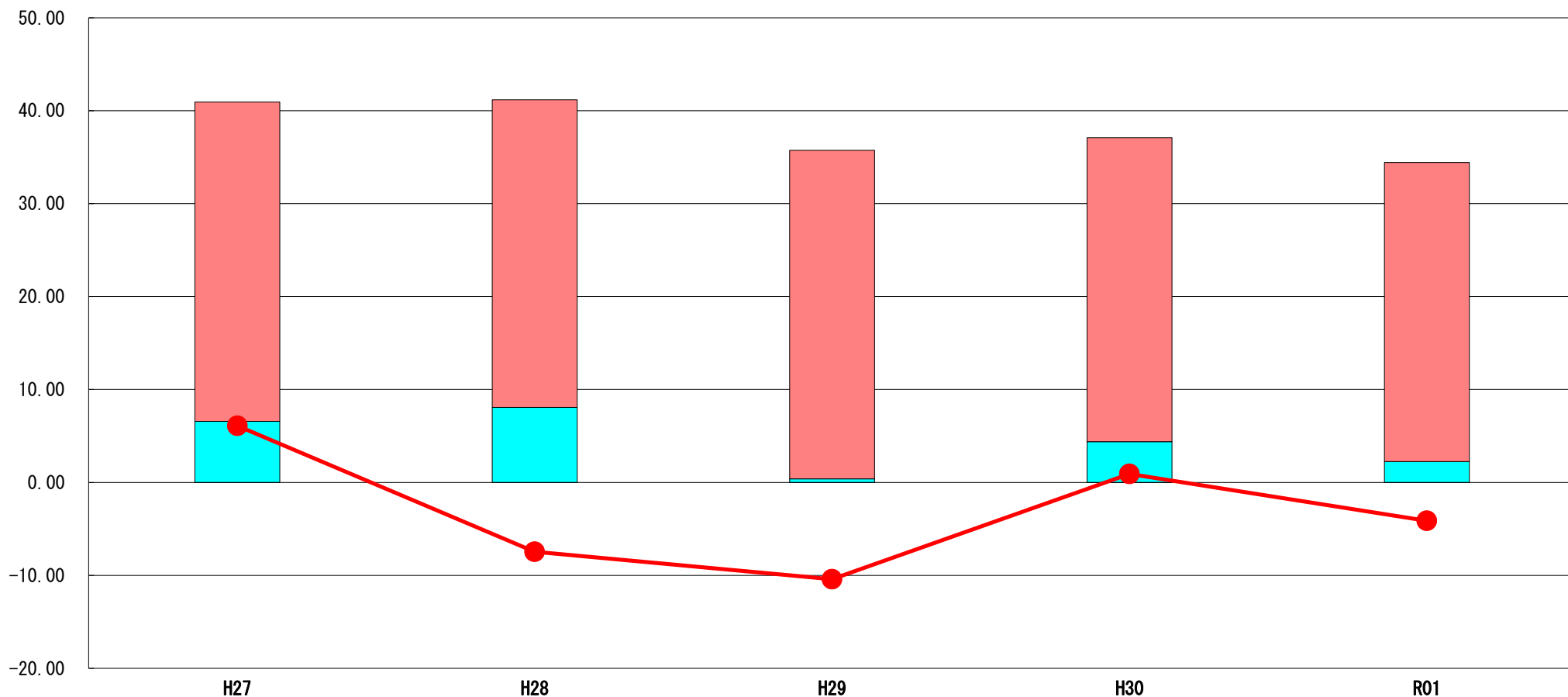
総務費、民生費、教育費は、類似団体の平均を下回っている。
 衛生費は、公立病院に対する経営改善補助金、ごみ収集業務委託料等の増高により、78,333円(類似団体比較29,180円高)、類似団体平均の約1.59倍で、非常に高くなっている。
 農林水産業費、商工費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、類似団体を上回っている。28年度、29年度においては観光産業振興を目的とした道の駅整備事業費により決算額が増高していたが、事業完了により年ベースで推移している。
 土木費は、新築土地区分増整備により、前年度に比べ92,152円増と大幅に増加し、169,812円(類似団体比較96,028円高)で、類似団体を上回っている。
 公債費は、平成27年度に行なった大型事業の元金償還開始等により、100,490円(類似団体比較40,339円高)で、類似団体平均の約1.67倍となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		34.37	33.10	35.36	32.70	32.17
 実質収支額		6.57	8.07	0.39	4.39	2.25
 実質単年度収支		6.10	▲ 7.45	▲ 10.41	0.91	▲ 4.12

分析欄

平成29年度の病院に対する経営改善補助金は3億1千万円で、前年度の5億円と比較し、1億9千万円減少したが、除雪に関する経費が増高したため、実質収支額を確保できなかった。

平成30年度の病院に対する経営改善補助金は2億1千万円で、前年度の3億1千万円と比較し、1億円減少したため実質収支額を2億4千万円確保した。

令和元年度の病院に対する経営改善補助金は1億5千万円で、前年度の2億1千万円と比較し、6千万円減少したため実質収支額を1億円確保した。

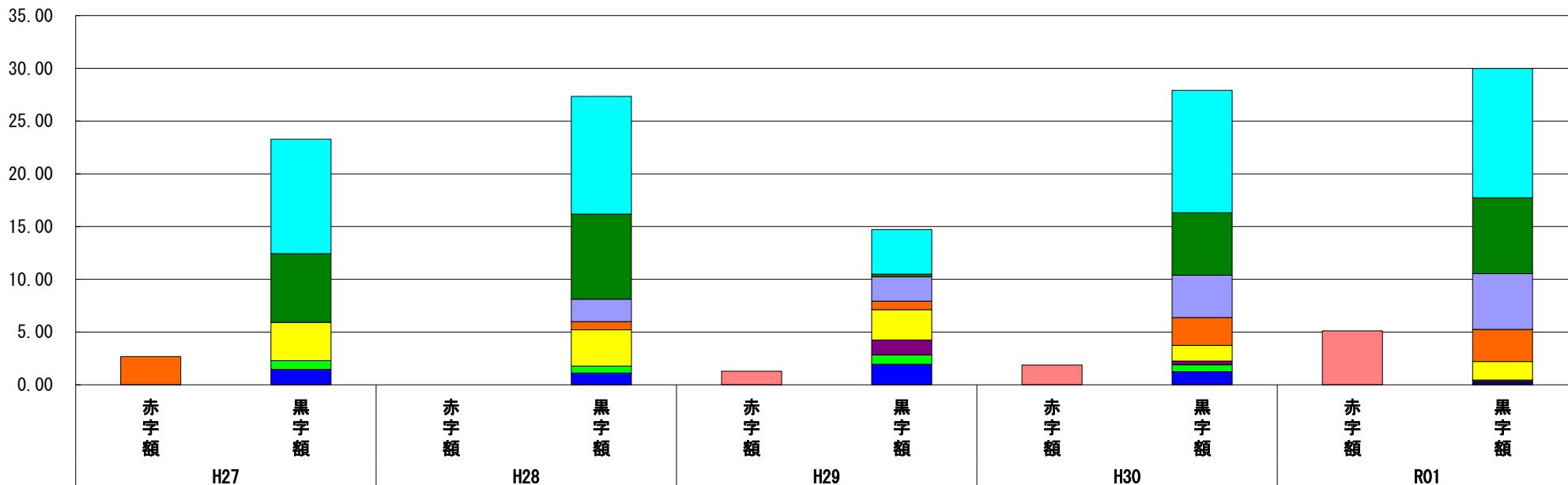
令和元年度末の標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は、32.17% (前年度比0.53%減) となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
浜坂地区残土処分場事業特別会計		0.00	▲ 0.00	▲ 1.29	▲ 1.88	▲ 5.11
水道事業会計		10.86	11.15	4.23	11.60	12.25
一般会計		6.51	8.08	0.26	5.92	7.21
下水道事業会計		-	2.12	2.30	4.02	5.28
公立浜坂病院事業会計		▲ 2.68	0.78	0.80	2.64	3.05
浜坂温泉配湯事業会計		3.62	3.43	2.88	1.48	1.74
温泉地区残土処分場事業特別会計		0.00	▲ 0.00	1.41	0.35	0.15
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.84	0.66	0.89	0.65	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.46	1.12	1.95	1.25	0.19

分析欄

令和元年度は、浜坂地区残土処分場事業特別会計で、一般会計繰出金の純計により、わずかな資金不足が生じているが、標準財政規模比に換算すると▲5.11%となっている。

また、令和元年度も継続的に公立浜坂病院事業会計で資金不足が発生している。しかし、前年度に引き続き公立浜坂病院の資金不足比率が生じないよう一般会計が1億5千万円の経営改善補助金を支出したことにより、公立浜坂病院に実質赤字・資金不足は発生していない。

病院経営に関しては、医師確保、医業収入の向上に向けた住民へのPRや支出削減を図るなど経営改善・資金不足解消に努めており、前年度までに比べ経営は改善傾向にある。

今後も、病院改革プランの検証、医療体制、経営改善計画、収支改善に向けた具体的な方策を着実に実行していく。

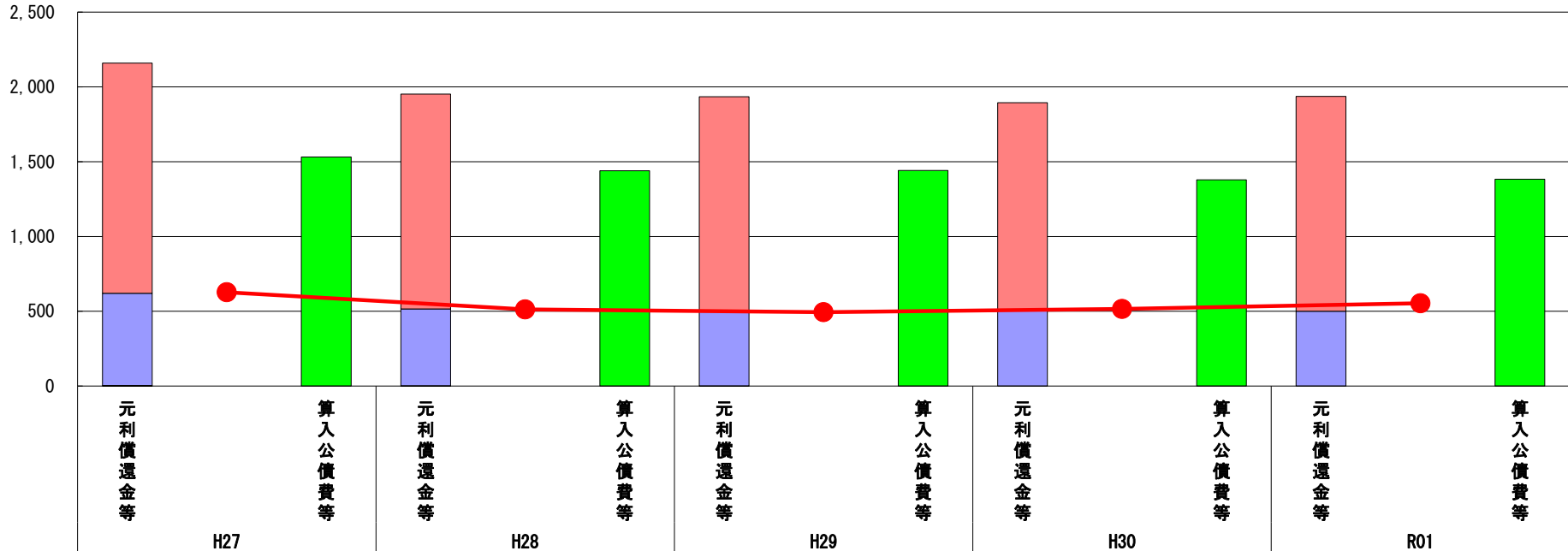
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,539	1,436	1,433	1,389	1,437
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		616	514	501	506	500
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	1	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,532	1,439	1,441	1,379	1,383
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		627	513	494	516	554

分析欄

実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還は、地方債の発行額と連動している。地方債の元利償還は、平成27年度に行なった大型事業の元金償還開始等により令和元年度は増加した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、下水道事業に係る元利償還金が減少したため令和元年度は若干の減少。

また、算入公債費は増加しているが、元利償還金の増加の方が大きく実質公債費比率の分子は増加している。さらに、今後は平成27年度以降の大型事業の元金償還が始まり、元利償還の額は増高する見込みであるため、実質公債費比率の分子も増加すると考えられる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

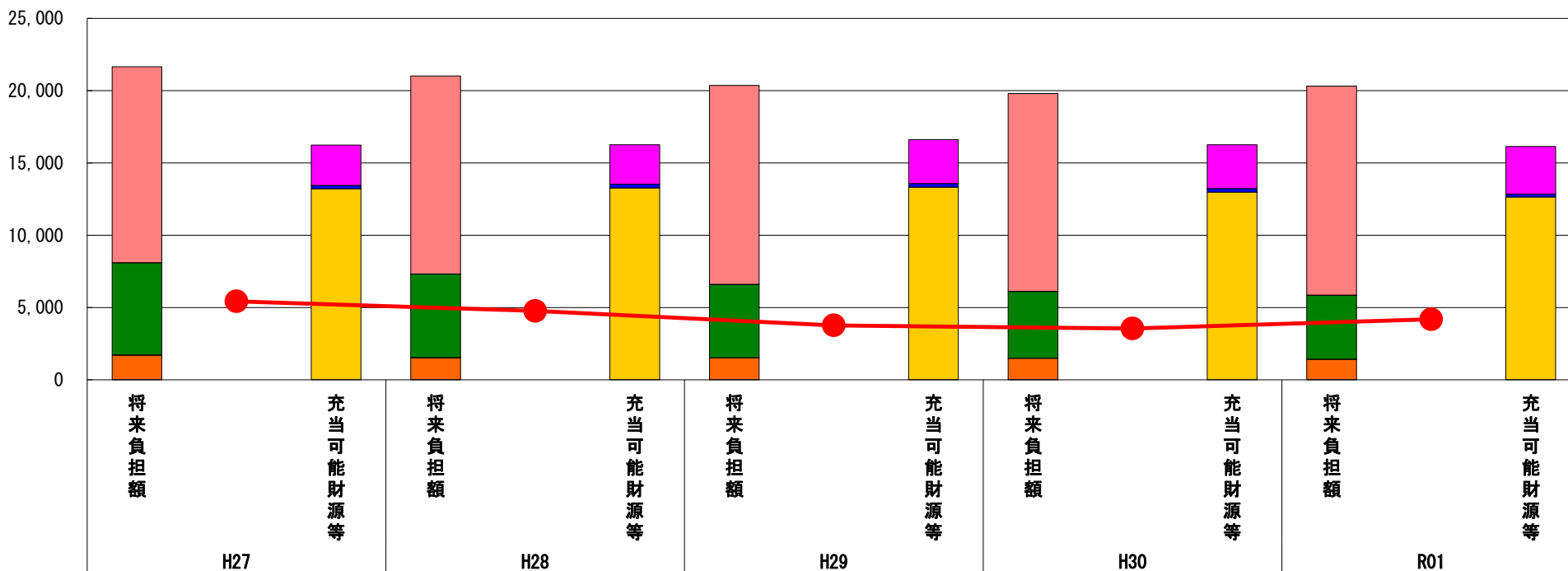
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,555	13,708	13,762	13,695	14,464
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	3	3	2	2
	公営企業債等繰入見込額		6,381	5,773	5,077	4,613	4,423
	組合等負担等見込額		5	8	3	3	2
	退職手当負担見込額		1,714	1,531	1,523	1,496	1,429
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,791	2,728	3,034	3,040	3,294
	充当可能特定歳入		222	260	251	237	192
	基準財政需要額算入見込額		13,220	13,270	13,321	12,985	12,649
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,426	4,766	3,762	3,546	4,185

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度から平成26年度まで、新発債発行額の抑制により年々減少し、平成26年度末は13,243百万円（前年度対比▲376百万円）となった。しかし、平成27年度中は北但広域ごみ処理施設建設事業の本格化に伴い多額の地方債を発行することとなり、平成27年度末は13,555百万円（前年度対比312百万円増）となっている。

平成28年度、29年度も北但広域ごみ処理施設建設事業の最終年と同時に、道の駅整備事業により地方債の発行額が増高していたが、また平成30年度は大型の新規事業が無かったため減少していたが、令和元年度は新残土処分場整備事業等により大幅に増加した。

公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少している。

さらに、退職者の補充抑制による職員数削減に伴う退職手当負担見込額も年々減少している。

また、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、減債基金等の計画的な積立により増加傾向となっている。

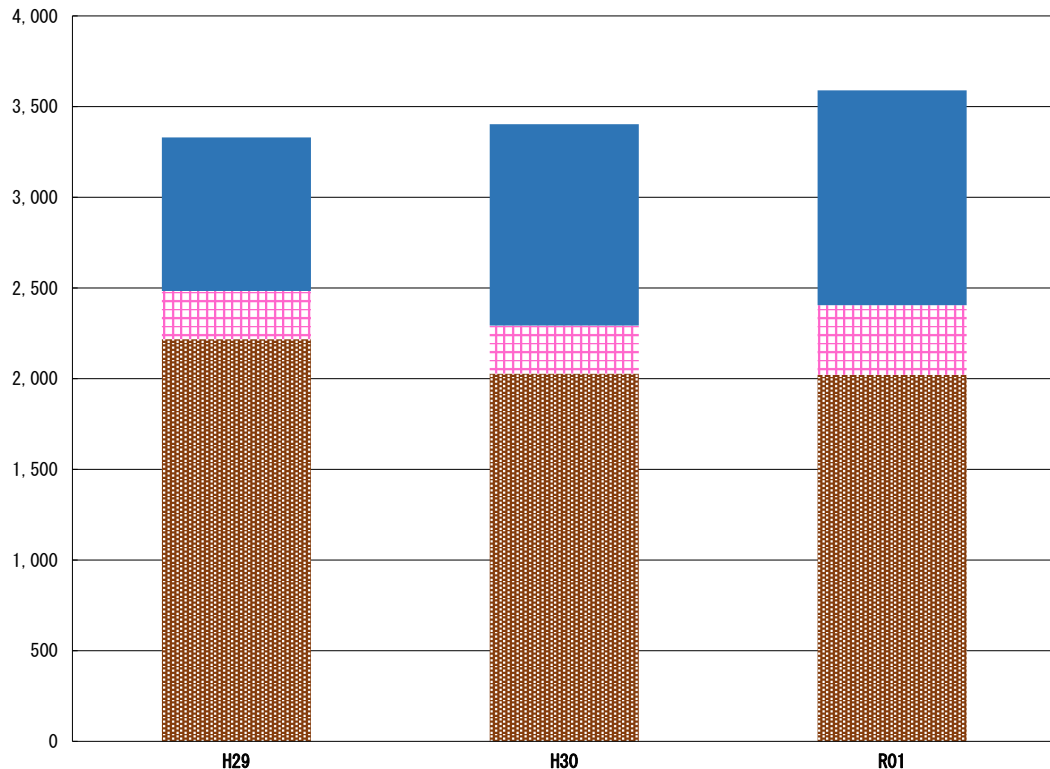
総括すると、将来負担比率の分子は、公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は減少、また退職者の補充抑制による職員数削減に伴う退職手当負担見込額も減少しているが、一般会計等の地方債残高が大きく増加したことにより、分子が増加している。

将来負担比率の分子が増加したことにより、将来負担比率が前年度と比較し悪化している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,218	2,028	2,021
減債基金		265	265	384
その他特定目的基金		847	1,110	1,185
地域振興基金		700	900	900
ふるさとづくり基金		2	56	134
十字谷残土処分場整備基金		62	85	116
下天山公共建設残土処分場基金		81	67	34
ふるさと水と土対策基金		1	1	1
基金残高合計		3,330	3,402	3,591

令和元年度

兵庫県新温泉町

基金全体

(増減理由)

令和元年度は新残土処分場建設事業に伴う財源不足を補うため、財政調整基金から130,000千円、その他特定目的基金の下天山公共建設残土処分場基金から33,163千円の取崩しを行っている。一方で、減債基金に119,195千円の積立を行い、またふるさと納税を原資としたふるさとづくり基金に133,568千円の積立を行った。結果、基金全体として3,591百万円（前年度比189百万円増）となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図りつつ、前年度剰余金を活用し、財政調整基金や減債基金等に積み立てていくことを予定している。しかしながら、今後は普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や、人口減による歳入不足により基金全体として縮小する恐れがある。

財政調整基金

(増減理由)

新残土処分場建設事業費に対する繰出が大きく、財源不足を補うため130,000千円の取崩しを行った。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や、人口減による歳入不足を見越し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)

令和元年度は、公債費等の増加に備えるため、119,195千円減債基金へ積立を行った。

(今後の方針)

大型事業に伴う公債費や地方債残高の大幅な増が見込まれるため、剰余金を活用しながら減債基金の積立を計画的に行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金は合併特例債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業に対して充当を行う。下天山、十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として、次の残土処分場整備等に充当を行う。ふるさとづくり基金はふるさと納税を財源として、納税の際指定された使途に応じて、各事業に充当する。

(増減理由)

下天山残土処分場整備基金は、新残土処分場整備のために取崩しを行っている。ふるさとづくり基金はふるさと納税の拡充に伴い、納税額と伴に基金残高も増加している。

(今後の方針)

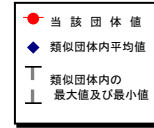
合併特例債の発行期限である令和7年度までは、基金積立可能額の範囲内で地域振興基金は増高、残土処分場基金も残土受け入れ開始と同時に、次の整備費確保のために基金増高が考えられる。さらに、ふるさと納税拡充によりふるさとづくり基金も増高が見込まれる。そのような状況を注視しつつ、適切な時期での事業執行と基金の取崩し時期を見極める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県新温泉町

人口	14,298人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,155人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	11,755,194千円	将来負担比率	84.6%
歳出総額	11,493,186千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-1 H29 III-1
実質収支	141,415千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1
標準財政規模	6,282,950千円		
地方債現在高	14,463,722千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

固定資産台帳整備中・未整備

類似団体内順位: -/-

全国平均: 83.4

兵庫県平均: 85.9

有形固定資産減価償却率の分析欄

ここを入力

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [617.9%]

類似団体内順位: 40/56

全国平均: 642.8

兵庫県平均: 744.7

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、実質公債費比率や将来負担比率にも表れているように、近年の大型事業実施等により、類似団体と比較して102.2ポイント上回っている。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

ここを入力

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率、実質公債費比率は、いずれも近年減少傾向であったが、令和元年度決算では、新残土処分場整備等の大型事業の実施により、前年度と比較して上昇した。令和元年度の新温泉町の将来負担比率は84.6ポイントとなっており、類似団体の21.0ポイントを63.6ポイント上回っており、さらに、実質公債費比率は10.6ポイントとなっており、類似団体の9.2ポイントを上回っており、将来負担比率、実質公債費比率ともに高い水準にある。今後引き続き収支見通し(財政計画)に基づく計画的な地方債の発行、交付税算入率の高い地方債の発行に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	105.8	94.4	76.8	72.6	84.6
	実質公債費比率	13.6	11.8	10.8	10.2	10.6
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	38.5	32.8	20.9	21.0
	実質公債費比率	8.9	9.2	9.1	9.1	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

兵庫県新温泉町

人口	14,298	人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,165	人(02.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実収公費負担比率	10.6	%
歳入総額	11,765,194	千円	将来負担比率	84.6	%
歳出総額	11,483,186	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実収収支	141,416	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	6,282,960	千円			
地方債現在高	14,463,722	千円			

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

兵庫県新温泉町

人口	14,298	人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,165	人(02.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実収公費負担比率	10.6	%
歳入総額	11,765,194	千円	将来負担比率	84.6	%
歳出総額	11,483,188	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実収収支	141,416	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	6,282,960	千円			
地方債現在高	14,463,722	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力